

**数字で見る
新居浜市の子育てを取り巻く現状**

令和元（2019）年9月
愛媛県 新居浜市

～ 目 次 ～

1	人口の状況	1
(1)	人口・世帯数の推移	1
(2)	地区別人口・世帯数の推移	1
(3)	人口動態	2
(4)	年齢別人口	2
(5)	子どもの人口推移	4
2	出生等の状況	5
(1)	年間出生数の推移	5
(2)	合計特殊出生率の推移	5
(3)	婚姻の状況	6
3	世帯の状況	7
(1)	世帯構成	7
(2)	ひとり親家庭の状況	7
4	就業の状況	8
(1)	就業構造	8
(2)	年齢別就業率	9

1 人口の状況

(1) 人口・世帯数の推移

本市の人口は、平成 31 (2019) 年 3 月末日現在 119,281 人であり、平成 26 (2014) 年から約 4,400 人の減少 (平成 26 (2014) 年を 100.0 とした場合 96.4) となっています。近年、人口減少が緩やかに進行しており、1 世帯あたりの人口数を示す世帯人員は、平成 26 (2014) 年の 2.17 人から平成 31 (2019) 年で 2.07 人となっています。

【人口・世帯数の推移】

	平成 26 (2014)年	平成 27 (2015)年	平成 28 (2016)年	平成 29 (2017)年	平成 30 (2018)年	平成 31 (2019)年
人口(人)	123,696	122,751	121,966	121,211	120,351	119,281
世帯数(世帯)	57,055	57,147	57,237	57,339	57,461	57,573
世帯人員(人/世帯)	2.17	2.15	2.13	2.11	2.09	2.07
人口増減率(%)	100.0	99.2	98.6	98.0	97.3	96.4
世帯数増減率(%)	100.0	100.2	100.3	100.5	100.7	100.9

注：増減率は、平成 26 (2014) 年を 100.0 とした場合の各年の割合を示す。

資料：住民基本台帳 (各年 3 月末日現在) (外国人を含む。)

(2) 地区別人口・世帯数の推移

地区別で見ると、全ての地区において、人口は減少傾向、世帯数はおおむね増加で推移しています。

【地区別人口・世帯数の推移】

	平成 26(2014)年			平成 31(2019)年			人口 増減率 (%)	世帯数 増減率 (%)
	人口	世帯数	世帯人員	人口	世帯数	世帯人員		
新居浜市全体	123,696	57,055	2.17	119,281	57,573	2.07	-3.6	0.9
川西地区	33,339	15,915	2.09	32,465	16,030	2.03	-2.6	0.7
川東地区	34,725	15,801	2.20	33,117	15,792	2.10	-4.6	-0.1
上部西地区	24,194	10,843	2.23	23,245	10,954	2.12	-3.9	1.0
上部東地区	31,438	14,496	2.17	30,454	14,797	2.06	-3.1	2.1

注：増減率は、平成 26 (2014) 年を基準とした場合の平成 31 (2019) 年の割合を示す。

資料：住民基本台帳 (各年 3 月末日現在) (外国人を含む。)

(3) 人口動態

人口の動きである「人口動態」をみると、出生と死亡の差からみる「自然動態」は近年、死亡者数が出生数を上回り、マイナスで推移しています。また、転入と転出からみる「社会動態」についても、市外への転出者数が市内への転入者数を上回る転出超過傾向にあります。

平成 29 (2017) 年では、自然動態がマイナス 649 人、社会動態がマイナス 215 人、合計 864 人の人口減少となっています。

【人口動態】

(単位:人)

	自然動態			社会動態		人口動態 (g)	
	出生数 (a)	死亡者数 (b)	(c)	転入(d)	転出(e)		(f)
平成 26(2014)年	989	1,477	-488	2,747	3,227	-480	-968
平成 27(2015)年	992	1,592	-600	2,882	3,270	-388	-988
平成 28(2016)年	948	1,517	-569	2,820	3,007	-187	-756
平成 29(2017)年	925	1,574	-649	2,770	2,985	-215	-864

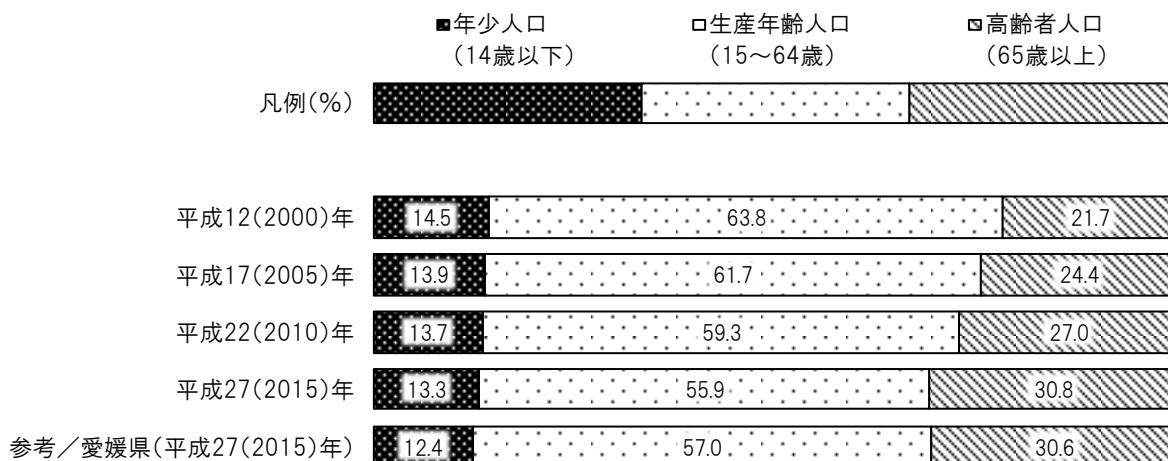
注: (c)=(a)-(b)、(f)=(d)-(e)、(g)=(c)+(f)

資料:住民基本台帳

(4) 年齢別人口

年齢別の人口構成比をみると、平成 27 (2015) 年では年少人口 (14 歳以下) は 13.3%、生産年齢人口 (15~64 歳) は 55.9%、高齢者人口 (65 歳以上=高齢化率) は 30.8% となっており、高齢化率は増加で推移しています。また、年少人口は緩やかな減少で推移しており、少子高齢化の進行がうかがえます。

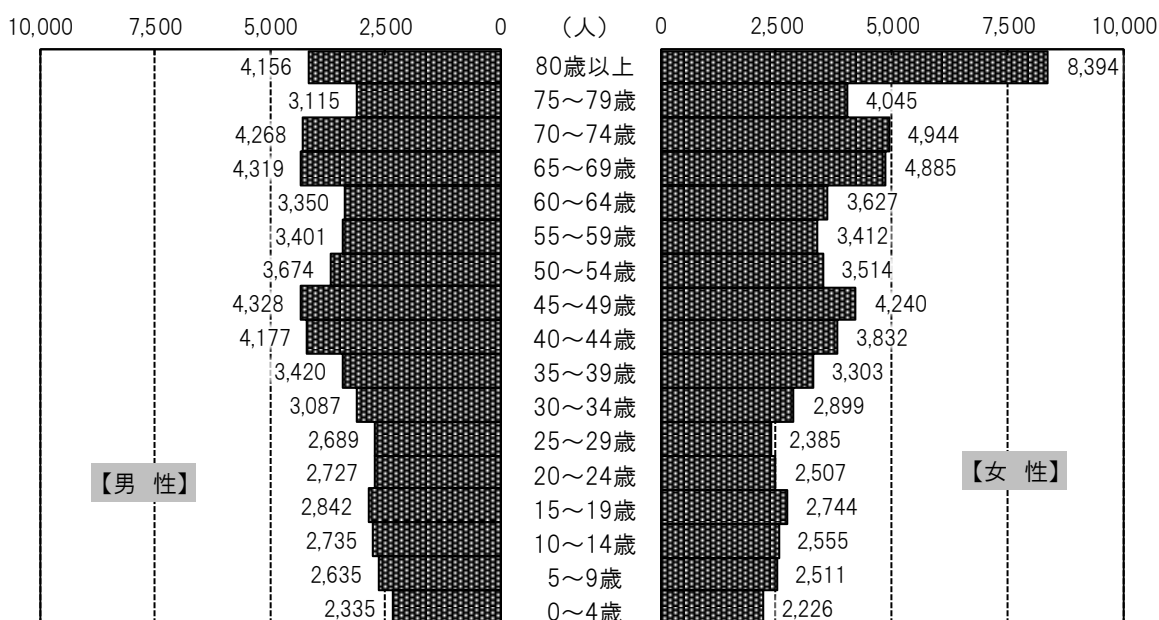
【年齢 3 区分人口構成比】



資料:国勢調査

さらに、年齢を5歳階級別でみると、男女共に60歳代後半から70歳代前半の、いわゆる「団塊の世代」及び40歳代の「団塊ジュニア層」が多くなっています。また、80歳以上になると、女性の人口が男性を大きく上回り、差が目立っています。

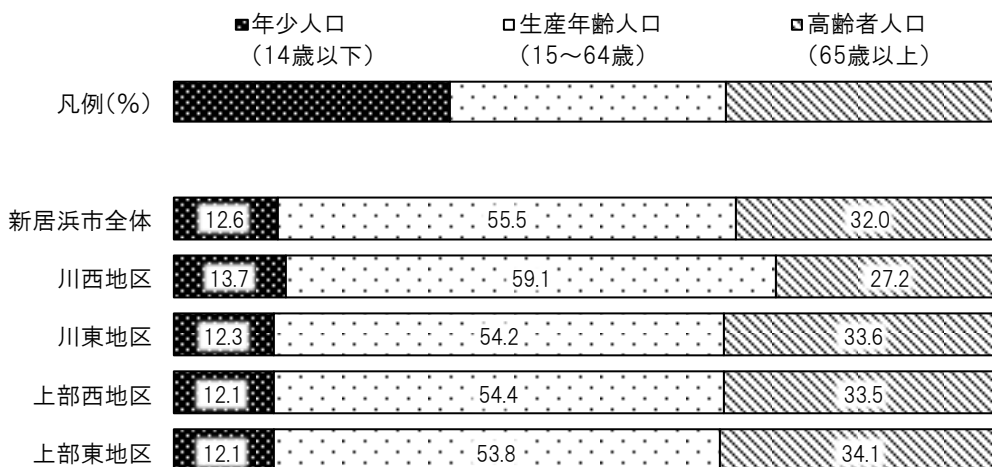
【年齢5歳階級別人口】



資料：住民基本台帳(平成31(2019)年3月末日現在)(外国人を含む。)

地区別に年齢別人口構成比をみると、川西地区では、他の地区に比べ生産年齢人口の割合が高く、高齢化率が低くなっています。

【地区別年齢3区分人口構成比】



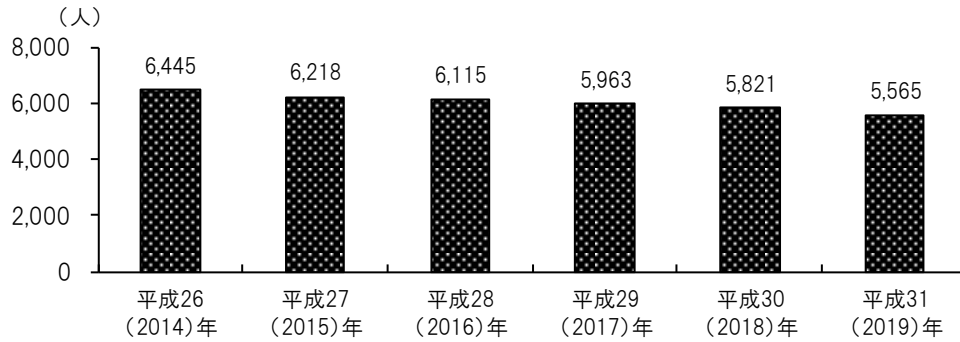
資料：住民基本台帳(平成31(2019)年3月末日現在)(外国人を含む。)

(5) 子どもの人口推移

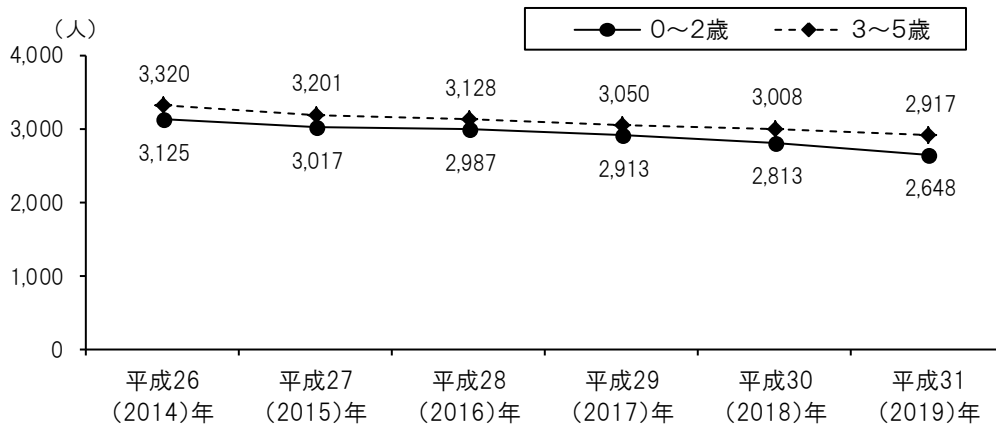
本市の5歳以下の子ども人口の推移をみると、緩やかな減少で推移しています。平成31(2019)年3月末日現在5,565人であり、3～5歳の合計人数が0～2歳の合計を上回って推移しています。

また、地区別に子ども人口の推移をみると、緩やかな増減を繰り返しながら推移しており、川西地区が他の地区を上回って推移しています。

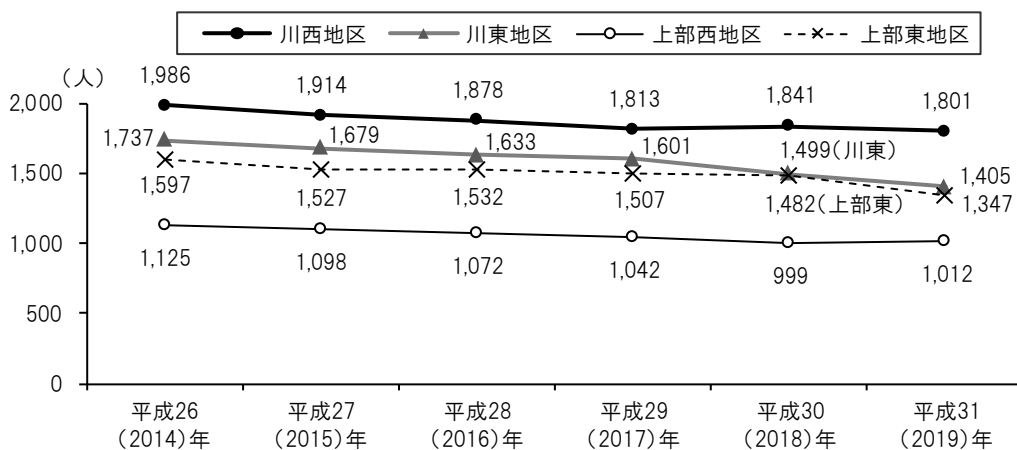
【子どもの人口推移（0～5歳合計）】



【子どもの年齢別人口推移】



【地区別子どもの人口推移（0～5歳合計）】



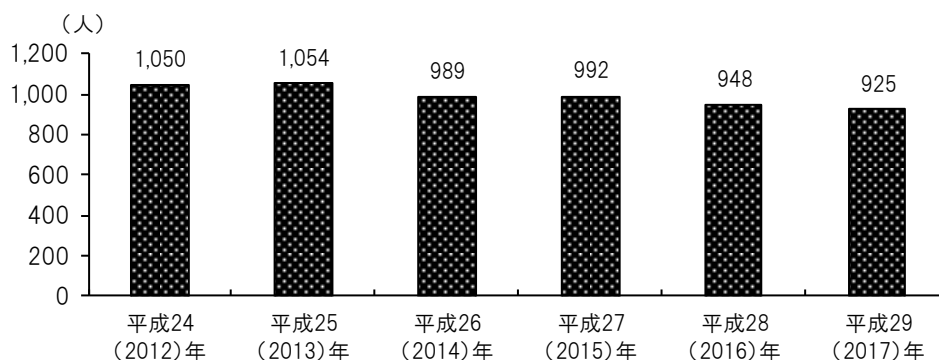
資料：住民基本台帳（各年3月末日現在）（外国人を含む。）

2 出生等の状況

(1) 年間出生数の推移

本市の出生数は、近年、緩やかな減少で推移しており、平成 29 (2017) 年は 925 人となっています。

【出生数の推移】



資料：人口動態統計

(2) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、平成 20 (2008) 年～平成 24 (2012) 年の平均では、1.80 と近年では最も高くなっています。

【合計特殊出生率の推移】

(単位:人)

	平成 10(1998)年 ～平成 14(2002)年	平成 15(2003)年 ～平成 19(2007)年	平成 20(2008)年 ～平成 24(2012)年
新居浜市	1.64	1.60	1.80

資料：人口動態保健所・市区町村別統計

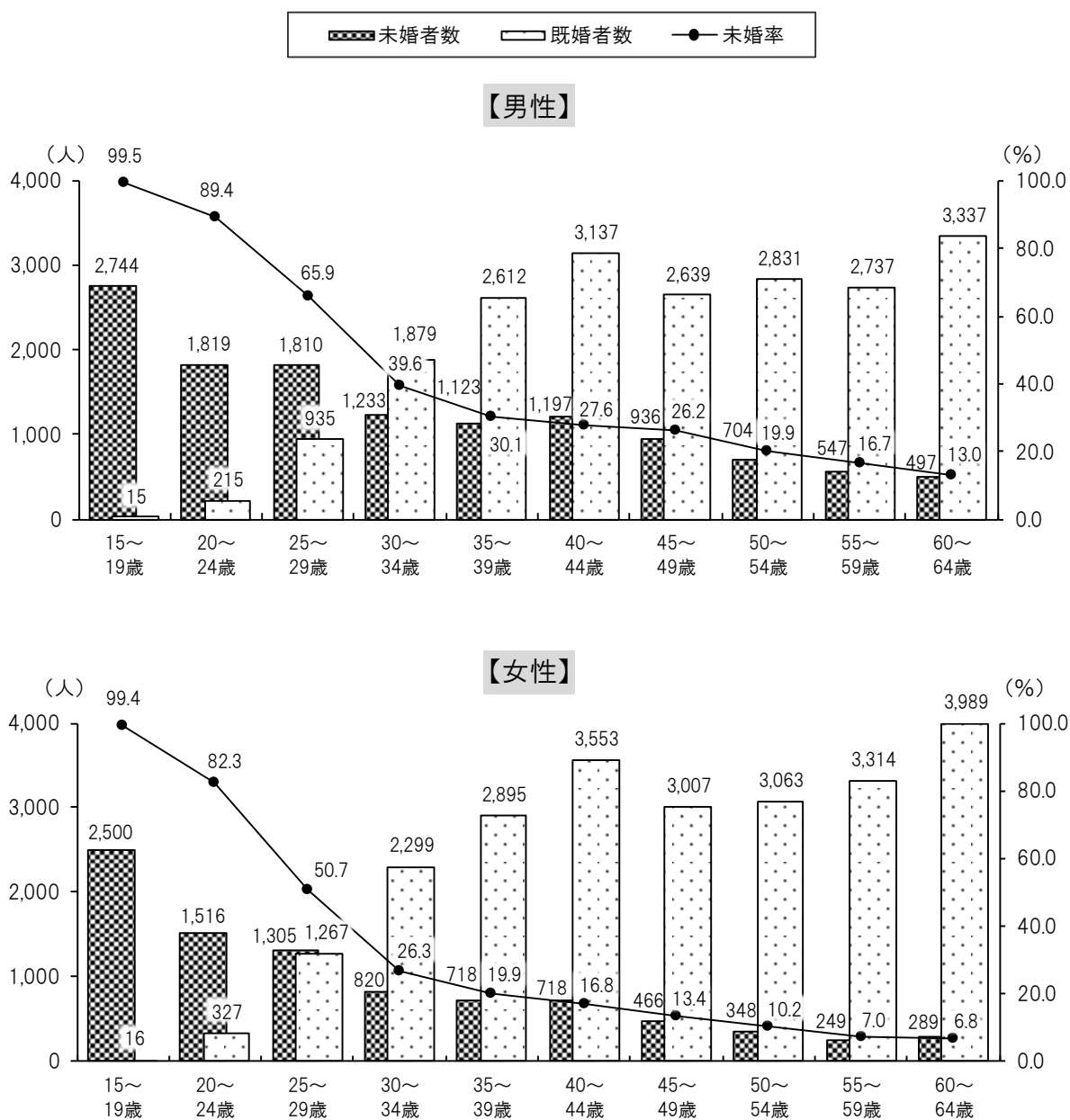
	平成 25 (2013)年	平成 26 (2014)年	平成 27 (2015)年	平成 28 (2016)年	平成 29 (2017)年
参考/愛媛県	1.52	1.50	1.53	1.54	1.54
参考/国	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43

資料：人口動態統計

(3) 婚姻の状況

本市の未婚者数と既婚者数を年齢別にみると、男性の場合、20歳代後半までは未婚者数が既婚者数を上回っていますが、30歳代前半になると逆転することから、30歳代が婚姻の中心的年齢層であることが分かります。女性の場合も、30歳代前半に逆転していますが、男性に比べ既婚者数は大きく上回っています。

【年齢別未既婚者数と未婚率】



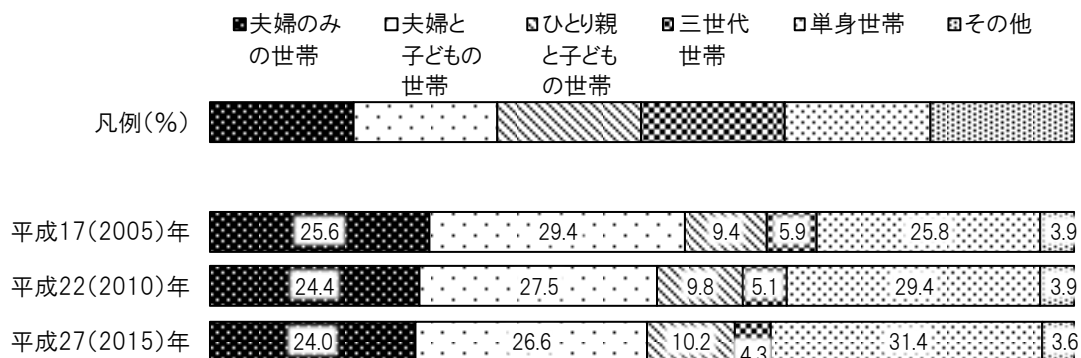
資料: 国勢調査(平成 27(2015)年)

3 世帯の状況

(1) 世帯構成

世帯構成について、平成 17 (2005) 年から平成 27 (2015) 年までの推移で見ると、「ひとり親と子どもの世帯」「単身世帯」は緩やかな増加で推移していますが、「夫婦と子どもの世帯」は減少傾向にあります。また、世帯人員が多い「三世代世帯」は減少傾向にあり、世帯規模の縮小がうかがえます。

【世帯構成の推移】



資料:国勢調査

(2) ひとり親家庭の状況

本市のひとり親家庭については、平成 27 (2015) 年で 1,039 世帯となっており、うち母子世帯が 915 世帯 (88.1%)、父子世帯が 124 世帯 (11.9%) となっています。

【ひとり親家庭の状況】

	平成 17(2005)年	平成 22(2010)年	平成 27(2015)年
ひとり親家庭(合計)	1,071	1,054	1,039
母子世帯数	953(89.0%)	936(88.8%)	915(88.1%)
父子世帯数	118(11.0%)	118(11.2%)	124(11.9%)

資料:国勢調査

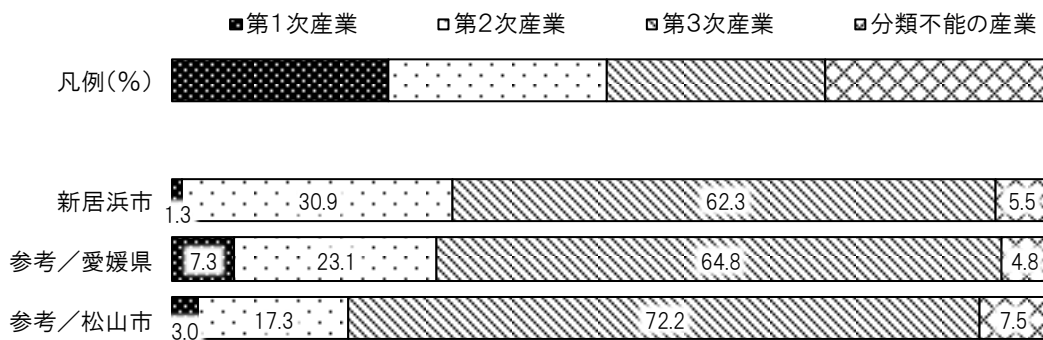
4 就業の状況

(1) 就業構造

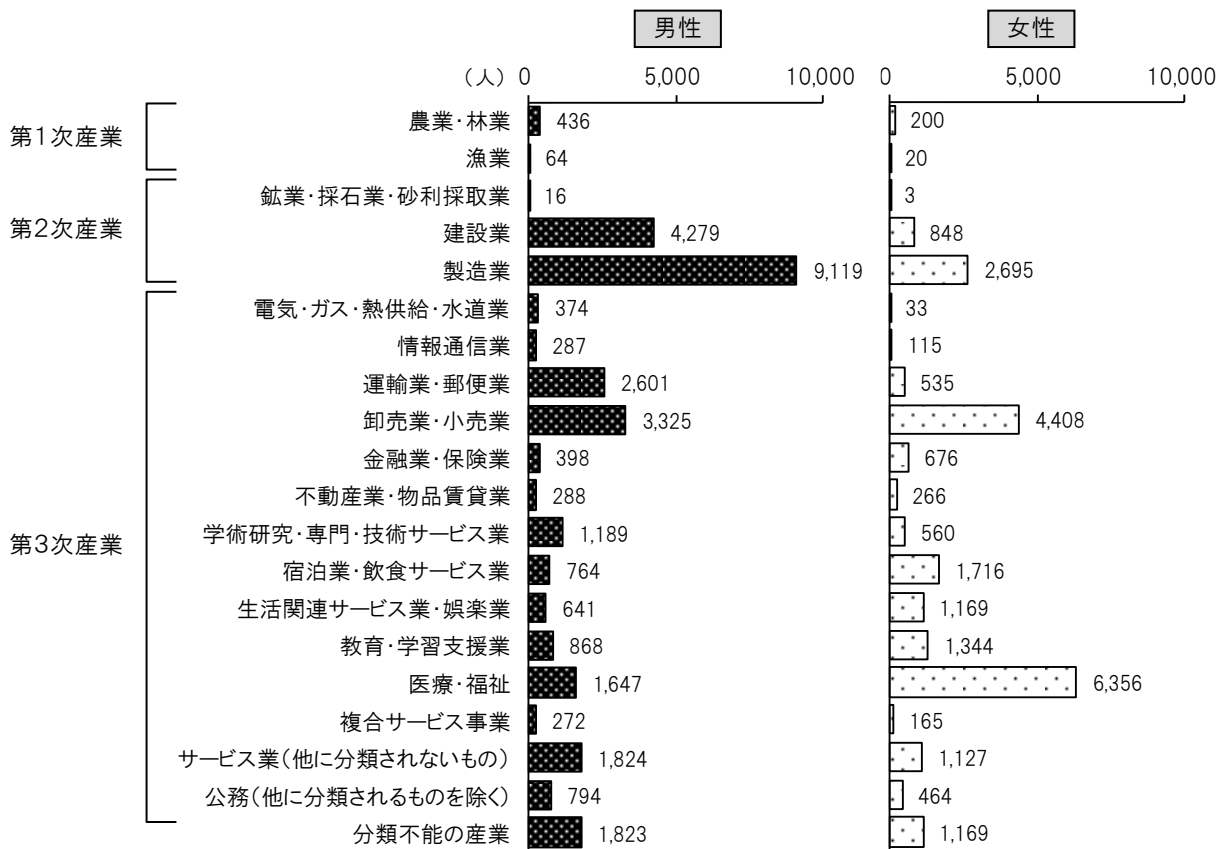
産業別就業者構成比をみると、平成 27（2015）年では第 1 次産業の割合が 1.3%、第 2 次産業が 30.9%、第 3 次産業が 62.3%となっています。愛媛県全体と比べ、第 1 次産業の割合が低く、第 2 次産業の割合が高くなっています。

産業大分類別でみると、男性は女性に比べ「製造業」「建設業」などが多く、女性は「医療・福祉」が男性を大きく上回っています。

【産業別 15 歳以上就業者構成比】



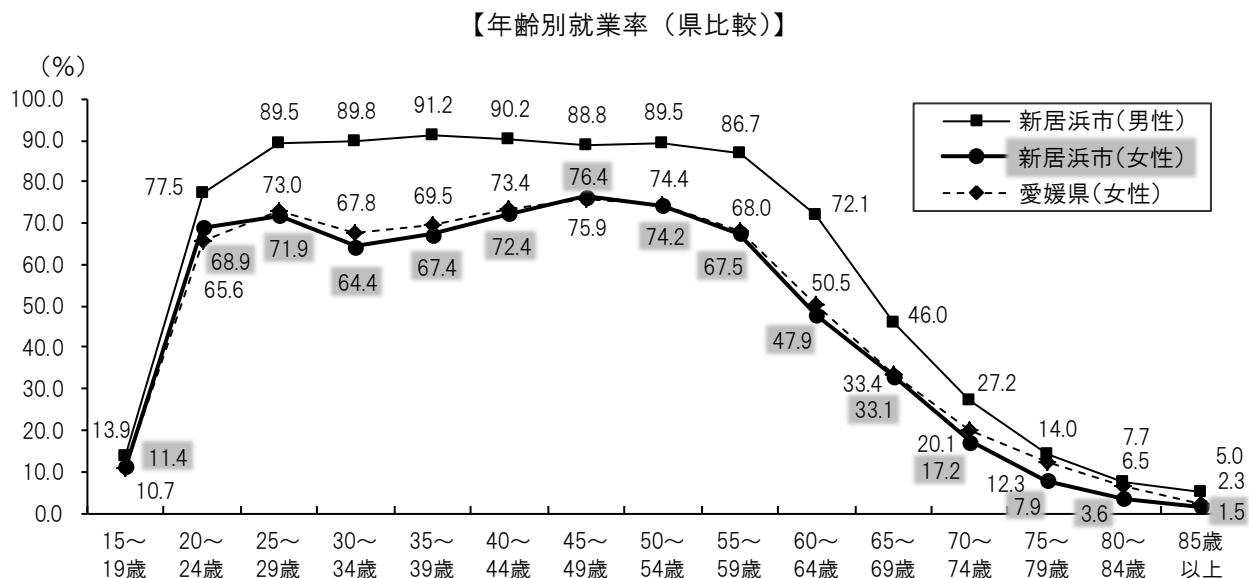
【産業大分類別 15 歳以上就業者数】



資料：国勢調査（平成 27（2015）年）

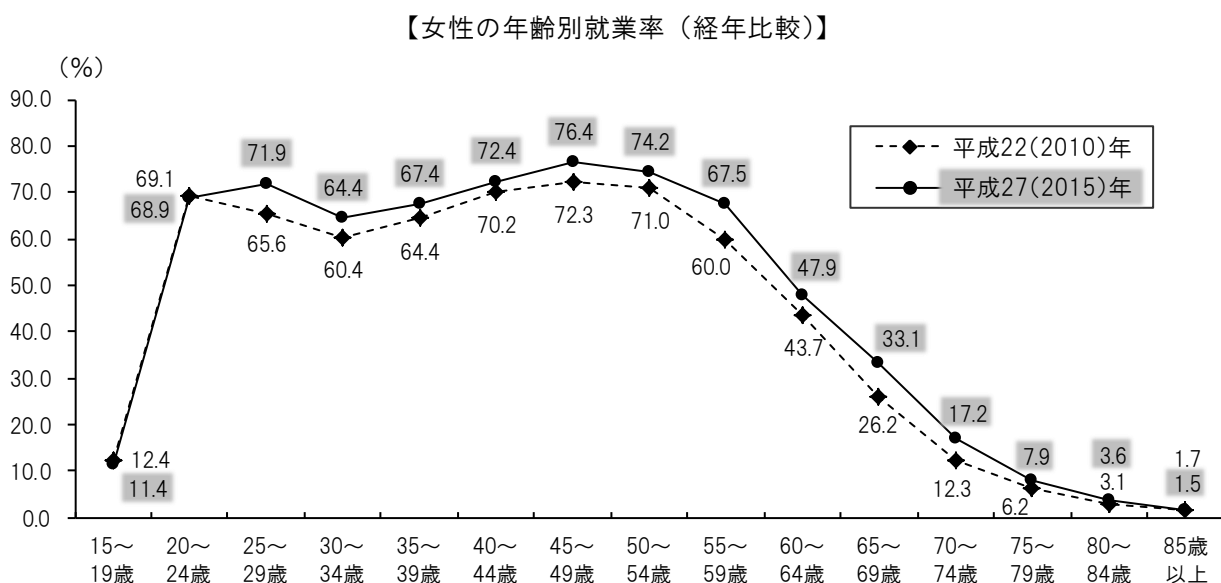
(2) 年齢別就業率

本市における女性の就業率をみると、30歳代前半の「婚姻～子育て開始時期」に一旦低下し、その後、再び上昇をみせる「M字カーブ^注」の状況がうかがえます。県の平均に比べ、30歳代の就業率が低く、離職率が高いことがうかがえます。



資料：国勢調査(平成 27(2015)年)

本市の就業率は、平成 22 (2010) 年に比べ全体的に増加しており、特に 20 歳代後半の増加が顕著となっています。また、30 歳代以上の年齢層でも増加傾向にあることから、共働き世帯が増えていることがうかがえます。しかし、依然として「M字カーブ」の状況にあります。



資料：国勢調査

注：日本の女性の就業率を年齢階級別にグラフ化したとき、例えば30歳代前半を谷とし、20歳代後半と30歳代後半が山になるアルファベットのMのような形になること。